

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

部局名	総務部 危機管理監【防災安全課】	部局長名	新屋 義文
-----	------------------	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	1 0 億円（繰越明許費を含む。）		
	構成人員	職員	嘱託	計
		9 人	1 人	1 0 人

①部局の使命 (組織の存在価値)	危機管理監（防災安全課）の使命は、市民の生命、身体及び財産を守るため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚に努め、災害に強く、誰もが安全で安心して暮せるまちづくりを市民と協働して推進することである。	②組織目標像	【施策の目標像】＜3年後＞ ① 市民の安全、安心を確保するため、防災関係機関、事業者、地区コミュニティ協議会等との連携、協力関係を確立し、災害等に対する迅速で的確な対応ができている。 ② 一斉放送のできる防災行政無線の整備により、迅速かつ適切な防災情報の提供を行っている。 ③ 地域による防災、防犯の体制が確立している。 【組織の目標像】＜3年後＞ ① 説明責任を果たせる職員、組織 ② あらゆる災害等に即応できる危機管理対応力の高い職員、組織
---------------------	--	--------	---

平成 2 2 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

③重点事項	④具体的な成果目標（めざそう値）	⑤具体的な取組内容	⑥進捗状況（年度中間）	⑧年度末の達成状況
危機管理体制の整備	全課室による危機事象に対する危機管理マニュアルの策定 (参考) 73 事象中, 35 件について策定済	①所管課に対する策定指導 ②職員に対する不当要求研修会の開催	△ ①今後、マニュアル策定について再通知の予定 ②不当要求研修会を 12 月 21 日に開催予定	△ ①危機管理マニュアルの新規策定 9 件 (一部改訂: 12 件) ②不当要求研修会を 12 月 21 日に開催
交通安全対策の推進	①市交通安全計画目標値の達成 ・事故発生件数 550 件以下 ・死者数 6 人以下 ・負傷者数 630 人以下	①交通安全教室の実施 ・交通安全いきいき、ゆうゆうドライビングスクール及び県さわやか号、ひまわり号の実施 ②各種広報、啓発活動の実施 ③市交通安全計画の成果調査	○ ①交通安全教室の実施 ・いきいきスクール: 4 回実施, 72 人受講 ・ゆうゆうドライビングスクール: 8 回実施, 80 人受講 ・さわやか号、ひまわり号: 33 回実施, 2, 065 人受講	○ ①交通安全教室の実施 ・いきいきスクール: 4 回実施, 72 人受講 ・ゆうゆうドライビングスクール: 8 回実施, 80 人受講 ・さわやか号、ひまわり

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

	平成 2 2 年の状況 ・ 事故発生件数 469 件 ・ 死者数 6 人 ・ 負傷者数 564 人			・ 交通安全教育（幼稚園・保育園対象）：81 回実施，6,237 人受講 ②春・夏・秋の交通安全運動における広報紙掲載，防災行政無線・広報車両による広報の実施		号：51 回実施，2,783 人受講 ・ 交通安全教育（幼稚園・保育園対象）：140 回実施，9,715 人受講 ②春・夏・秋の交通安全運動における広報紙掲載，防災行政無線・広報車両による広報の実施
防犯対策の推進	①子どもへの声かけ事案件数 5 件以下 （平成 2 2 年中 1 1 件） ②防犯パトロール車の新規登録数 15 台以上	①地区コミュニティ協議会への青パト配備の推進 ②職員に対する青色防犯パトロール講習会の開催（受講者目標：50 人）	○	①3 地区，27 台新規登録（1 地区において11 台申請の準備中） ②上甌：6 月 30 日実施，15 名受講 本庁：8 月 6 日実施，27 名受講（2 回，42 名受講）	○	①4 地区，38 台新規登録（2 地区で4 台追加） 甌地区でパトロール開始 ②上甌：6 月 30 日実施，15 名受講 本庁：8 月 6 日実施，27 名受講（2 回，42 名受講）
防災体制の強化	(1) 防災訓練の実施	①総合防災訓練の実施 ②土砂災害・全国統一防災訓練の実施	×	①口蹄疫防疫のため，中止 ②口蹄疫防疫のため，情報伝達訓練のみ実施	×	原子力防災訓練についても，鳥インフルエンザの防疫対策のため，中止
	(2) 防災サポーターと連携した防災対策の推進及び自主防災組織の育成 ア 自主防災組織の結成率 90% （H23.3.31 現在 87.1%） イ 出前講座開催 30 回 ウ 自主防災組織の訓練実施率 30%	①災害対策詰所における防災サポーター活用方法の検討 ②消防局との連携による出前講座，訓練の実施 ③地域防災リーダー養成講座の開講 ④防災士等の人材活用方法の調査・研究	○	①梅雨時期の災害対策として，2 名が従事。研修会を10 月 15 日に開催。 ②自主防災組織訓練を 20 回実施 ③2 月に開催予定。 ④防災・減災フォーラムへの参加依頼の予定	○	①その後も台風の襲来がなく，第2 配備以上の体制なし ②自主防災組織訓練を51 回（41.6%）実施 ③3 月 5 日から 19 日まで，3 日間 12 講義の地域防災リーダー養成講座を開催 ④防災・減災フォーラムへの参加依頼をし，4 名の参加

平成 22 年度

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

	(3) 避難体制の確立 ア 災害時要援護者避難支援計画・個別支援計画の作成 イ 指定避難所等の見直し	ア 個別支援計画 ①モデル地区における個別支援計画の作成 ②市全域作成に向けた調整 イ 指定避難所等の見直し ①災害種別及び避難経路等を考慮した指定の見直し ②バリアフリー化, 洋式トイレ等の施設改善策の検討 ③自治公民館施設の避難所指定 ④福祉避難所指定の検討		ア 個別支援計画 高齢・障害福祉課とモデル地区の選定, 日程について調整中 △ イ 指定避難所の見直し ①交通途絶箇所を把握し, 安全に避難所に到達できるか検証中 ③指定要望地区の候補施設の状況把握中		ア 個別支援計画 ・5地区(西方, 滄浪, 平佐東, 藤川, 倉野)を選定し, 制度説明会を開催 ・災害時要援護者台帳を作成 △ イ 指定避難所の見直し ・基礎データの整理中 ・指定要望地区の候補施設の状況把握及び候補施設について聞き取り済
	(4) 情報通信体制の確立 ア 自治会放送を可能とする戸別受信機の整備 整備台数 17,600 台 イ 既設設備の充実・強化	ア 戸別受信機の整備 ①円滑な設置工事の推進 ②貸与規程の制定並びに維持管理制度の構築及び運用 イ 既設設備の充実・強化 ①孤立集落の実態把握及び通信確保手段の検討 ②屋外拡声子局の追加設置に係る調査, 検討及び空中線柱の老朽化に対する対応策の検討		ア 戸別受信機の設置 ①里, 樋脇地域については整備中, 川内地域については整備着手 イ 既設設備の充実・強化 △ ①孤立集落について把握(27集落)し, 別途, 通信手段を必要とするか確認中		ア 戸別受信機の設置 ①繰越分(里, 樋脇, 川内地域の一部)の竣工 ②H22 分は, 発注可能な台数は発注, 施工中。全て工期延長による繰越 ○ イ 既設設備の充実・強化 ①アンサーバック機能を活用し, 再送信局からの無線通話が可能 ②空中線柱の整備年度等を確認し一覧表に整理
	(5) 災害応急時支援協定の締結 目標……3 件締結	①市内大型店舗との衣糧, 生活物資に係る支援協定の締結 ②コンビニエンスストアとの支援協定の締結		△ ①及び② 候補施設の検討中		△ ①候補店舗を選定し, 協定書(案)を作成

部 局 経 営 方 針

平成 2 2 年度

薩摩川内市

⑦年度中間総括	・梅雨時期においては、例年以上の大雨となったところであるが、幸いにも人命に影響のある大きな災害が発生しなかった。今後も、市民への防災情報の適時、的確な提供に努め、市民の皆様の安全・安心の確保に万全を期したい。 ・当課の最大の課題である「防災行政無線戸別受信機の設置」については、口蹄疫等の影響により若干遅れ気味ではあるが、整備着手しており、今後は、早期に完了するよう全力を挙げて取り組むこととしたい。 ・交通事故及び子どもへの声かけ事案の発生が増加傾向にあることから、今後とも、関係機関と連携して対策を講じていきたい。 ・年度当初において、口蹄疫防疫のため、総合防災訓練や各種会議の中止・延期等により、少なからず当課の業務遂行に影響があったところであり、一部の事業に若干、遅れが見られる。今後は、業務の優先度の判断や課題の整理を行いながら、円滑に業務を実施し、成果目標の年度内達成に向け、取り組んでいきたい。
⑨年度末総括	・平成 2 2 年度においては、幸いにして大きな災害もなかったところであるが、今後も、危機管理体制の整備、交通安全・防犯対策、防災体制の強化等を行い、課員全員が「居安思危」の意識を持ち、市民の皆様の安全・安心の確保に万全を期したい。 ・防災行政無線・戸別受信機の設置については、電波伝搬調査等の遅れにより、一部、発注が遅れたところであるが、計画（予算）どおり年度内に発注できたところであり、今後も、諸問題を解決しながら、平成 2 4 年度に設置完了できるよう、全力を挙げて取り組んでいきたい。 ・防災体制の強化として、災害時要援護者・個別支援計画の作成について着手した状態であることから、平成 2 3 年度には市内全域での作成が完了するよう、関係課、機関と協力して取り組んでいきたい。また、自主防災組織の結成率が鈍化している状況であることから、結成後の訓練実施率の向上も含め、結成を呼びかけ、「自助」、「共助」を基調とした地域防災力の向上に一層取り組みたい。 ・平成 2 3 年 3 月 1 1 日に発生した東北地方太平洋沖地震により津波災害、原子力災害が発生したところであり、被災地の状況や国県の対応状況を調査、確認し、本市においても地域防災計画の見直しをはじめ、訓練のあり方等について、今後、検討、実施等を行って参りたい。